

小学校・中学校・高等学校の防災教育における 地域連携の現状と課題 —千葉県を事例として—

Current Issues of Community Cooperation for Disaster Education in Elementary, Junior High, and High Schools: A Case Study in Chiba Prefecture, Japan

八巻 葉
Shiori Yamaki

立命館大学大学院 文学研究科行動文化情報学専攻地理学専修 博士課程前期課程 (〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1)
Graduate Student, Department of Geography, Major in Informatics of Behavior and Culture, Graduate School of Letters, Ritsumeikan University

This study examined the current issues of community cooperation for disaster education in elementary, junior high, and high schools in Chiba Prefecture, Japan. The results of the analysis of the reports on practice models of disaster education in Chiba Prefectural schools are as follows: 1) Most elementary schools achieved the disaster education goal, which means that pupils were able to look after themselves and others in self disaster mitigation. 2) Most junior high schools also achieved the educational goal for mutual disaster mitigation, which means that, for example, students in some junior high schools shared useful skills and knowledge on disaster prevention with their peers. 3) In almost all high schools, a lack of community cooperation was found; however, high school students tended to take up important leadership roles in disaster prevention activities.

Keywords: *community cooperation, education for disaster prevention, Chiba Prefecture*

1. はじめに

学校現場では地域連携（学校と保護者や地域内の住民・組織との協力）による防災教育の推進が謳われている。例えば、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受けて文部科学省が2013年3月に刊行した、学校防災のための参考資料『「生きる力」を育む防災教育の展開』の中で、「家庭や地域で実践的な教育の機会」を設けることの必要性が指摘されている¹⁾。防災教育における地域連携の意義は、児童生徒ひとりひとりの災害に対応する力（防災力）の向上とともに、学校と保護者や地域住民、公的機関との連携に基づく地域全体で災害に対応する力（地域防災力）の向上にも寄与することにある²⁾。また、学校現場では、防災教育が地域に根差したものである必要性から、防災教育のサポートを地域連携に期待する向きもある³⁾。さらに、地域連携は、被災経験や防災・減災の知恵の伝承など、地域の持続可能な防災を考えるにあたっても重要であり、地域にとっても推進が望まれる。

ところで、同じく『「生きる力」を育む防災教育の展開』には、発達段階（校種別：幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）に応じた防災教育の目標も示されている。その中から、本稿で議論の対象とする小学校、中学校、高等学校について、発達段階に応じた防災教育の「目標」「知識・思考・判断」「危険予測・主体的な行動」「社会貢献、支援者の基盤」を整理した表1をみると、小学生は日常生活における安全状況の把握と、自分の身を自分で守る自助の姿勢を身に付けること、中学生は地域の安全上の課題の把握と安全のための主体的行動により、自他共に助け合う共助の姿勢を身に付けること、高校生は自他の安全状況を適切に評価・意思決定し行動できるとともに、地域社会の一員として安全で安心な社会づくりに貢献できるようになることが目標に掲げられている。このように、児童生徒の発達段階に合わせた防災教育を実施することが求められている。以上より、防災教育における地域連携は、児童生徒の発達段階ごとの目標に見合ったかたちで行われることが望まれる。しかし、その内容について実態を整理して把握することを

表1 小学校・中学校・高等学校の各段階における防災教育

	小学校段階	中学校段階	高等学校段階
目標	日常生活の様々な場面で発生する災害の危険を理解し、安全な行動ができるようにするとともに、 <u>他の人々の安全にも気配りできる児童</u>	日常の備えや的確な判断のもと主体的に行動するとともに、 <u>地域の防災活動や災害時の助け合いの大切さを理解し、すすんで活動できる生徒</u>	<u>安全で安心な社会づくりへの参画を意識し、地域の防災活動や災害時の支援活動において、適切な役割を自ら判断し行動できる生徒</u>
知識・思考・判断	地域で起こりやすい災害や地域における過去の災害について理解し、安全な行動をとるための判断に生かすことができる。 被害を軽減したり、災害後に役立つものについて理解する。	災害発生のメカニズムの基礎や諸地域の災害例から危険を理解するとともに、備えの必要性や情報の活用について考え、安全な行動をとるための判断に生かすことができる。	世界や日本の主な災害の歴史や原因を理解するとともに、災害時に必要な物資や支援について考え、日常生活や災害時に適切な行動をとるための判断に生かすことができる。
危険予測・主体的な行動	災害時における危険を認識し日常的な訓練等を生かして、自らの安全を確保することができる。	日常生活において知識を基に正しく判断し、主体的に安全な行動をとることができる。 被害の軽減、災害後の生活を考え備えることができる。 災害時には危険を予測し、率先して避難行動をとることができる。	日常生活において発生する可能性のある様々な危険を予測し、回避するとともに <u>災害時には地域や社会全体の安全について考え行動することができる。</u>
社会貢献、支援者の基盤	自他の生命を尊重し、 <u>災害時及び発災後に、他の人や集団、地域の安全に役立つことができる。</u>	<u>地域の防災や災害時の助け合いの重要性を理解し、主体的に活動に参加する。</u>	事前の備えや災害時の支援について考え、 <u>積極的に地域防災や災害時の支援活動に取り組む。</u>

注：下線部は、共助に関わる内容である。

出典：文部科学省『学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開』の10頁に記載されている「発達の段階に応じた防災教育」を参考に作成。

意図した調査・研究は管見の限りほとんどみられない。例えば、兵庫県⁴⁾や静岡県⁵⁾のように、各都道府県教育委員会が実施している防災教育の実態調査の中で、地域連携の有無や連携先について大まかな傾向が把握されるにとどまっている。また、防災教育の実態を調査した研究の中でも、地域連携に関する調査項目はほとんど設けられておらず、防災教育における地域連携の困難さが示される程度である^{6) 7)}。このほか、地域と連携した防災教育の実践に取り組んでいる研究^{8) 9)}や、実践事例を紹介した論考^{10) 11)}が散見される。

学校の防災教育における地域連携の実態を把握するためには、それを目的としたアンケートや聞き取り等による詳細な調査が必要であろう。しかし、大まかな概要を把握する程度であれば、防災チャレンジプランの事例集をもとに分析した研究^{12) 13)}のように、これまでに取り組まれた防災教育の実践例を事例集などから抽出し、分析する方法が考えられる。そこで本研究における事例の収集にあたっては、文部科学省の「実践的防災教育総合支援事業」に着目する。この事業は、東日本大震災の教訓を踏まえて防災教育の開発と普及を目的に2012年度に創設されたもので、2015年度からの「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」、2018年度からの「学校安全総合支援事業」へと受け継がれながら現在まで継続している。一連の事業の実施にあたっては、保護者や地域住民、関係機関との連携、協働が求められていることから¹⁴⁾、これら事業に基づく実践事例は、防災教育における地域連携の実態分析に適していると考えられる。ただし、文部科学省刊行の事業成果報告書には、委託先である都道府県教育委員会または政令指定都市ごとに要点がまとめられているため、学校単位の実践事例を把握することができない。一方、委託先の都道府県教育委員会などが作成した事業成果報告書には、学校単位の実践事例が掲載されている場合もみられる。中でも千葉県と岡山県が2012年度から継続して事業の事例報告書を作成し、Webサイトに公開しているが、岡山県に比べて千葉県の方が掲載されている事例の件数が多い。また、千葉県は東日本大震災発生以前の2007年度から「学校と地域の防災教育モデル事業」などのかたちで、比較的早くから地域連携が推進されてきた地域であるため¹⁵⁾、千葉県の事業成果報告書が防災教育における地域連携の実態を分析する資料として適していると判断した。そこで本研究では、千葉県による防災教育事業の成果報告書（以下、事例報告書とする）を基に、学校の防災教育において地域連携がどの程度行われているか、その現状と課題を考察する。

2. 研究方法

(1) 分析資料

本研究で分析に使用した資料は千葉県教育委員会が管轄する「学校における防災教育」というWebサイトにおいて掲載されている「実践的防災教育総合支援事業」（2012～2014年度）、「防災教育を中心とした実

実践的安全教育総合支援事業」(2015～2017年度)、「学校安全総合支援事業」(2018～2019年度)の事例報告書である¹⁶⁾。これら事例報告書の内容には事業ごとに若干の異同がみられるものの、どの事例にも概ね「実施事業」、「事業概要」、「実施概要」、「実践委員会」、「具体的な取組み」、「成果と今後の課題」についての記述がある。なお、2018年度から開始された「学校安全総合支援事業」においては、モデル校を指定するこれまでのあり方から、モデル地域を選定して、他の学校の取組みを牽引する地域内の拠点校を中心に防災教育を推進するあり方へと変化した。しかし、事例報告書には拠点校における実践の内容を中心に記載されていることから、拠点校をそれ以前の事例報告書におけるモデル校と位置づけて、分析を行う。

ここで、分析にあたっての留意点をいくつか述べておく。まず、本研究での分析は事例報告書に記載があるか否かに依存している。したがって、記載の詳細な事例とそうでない事例とがあるため、実際に取組みが行われていたとしても記載がみられない場合、もしくは行ったと判断することができない場合は検討から漏れるという問題があり、考察の際に注意を要する。加えて、今回は資料的制約からモデル校のみで分析を行うため、千葉県の一般的な防災教育を示すものではない点についても留意する必要がある。また、幼稚園は発達段階別の防災教育の位置づけが明確でないこと、特別支援学校は、発達段階に加え、障がいの状態等に応じた個別対応が求められていることから¹⁷⁾、本研究の分析には適当でないと判断し、除外した。さらに、小学校と中学校の課程を一貫して行う義務教育学校1校についても、小学校、中学校、高等学校の区分と同じ条件で比較しにくいいため除外した。

(2) 分析の手順

事例報告書の内容分析にあたっては、連携の内容を事例報告書の記載の有無から以下5類型に分類した。なお、類型の数値が大きいほど高度な内容の活動が行われていることを意味する。「類型0」は地域連携の記載が一切なかった場合、「類型1」は地域の他団体との交流のみがみられる場合、「類型2」は合同防災訓練や避難訓練などに地域住民や保護者など児童生徒以外の参加が確認できるものの、協働の具体的な内容まで確認できない場合、「類型3」は児童生徒と学校外の第三者との協働の内容が確認できる場合である。

さらに、「類型4」として児童生徒が自分以外の第三者に自分が得た知識や技術を伝達し、児童生徒が主体となって地域の共助に貢献している場合を加えた。「類型4」を取り上げた理由は、「教えながら学ぶアプローチ」が防災教育における地域連携活動の効果的な手段の一つと考えるからである。「教えながら学ぶアプローチ」とは、発達段階で上に位置する児童生徒が下の段階に位置する児童生徒に出前授業などを行うことで、知識の伝達を図りつつ、授業を行った生徒自身の学びも深めることにつながることを期待されている¹⁷⁾。このことから、中学校段階の防災教育の目標で求められる主体的な活動や、高等学校段階の目標である「地域防災や災害時の支援活動」に準じた活動として評価できよう。実際、全国で初めて防災関連の学科が設置された兵庫県立舞子高等学校では、生徒による近隣の小中学校への出前授業が行われている¹⁸⁾。このように、学校と保護者や地域内の住民・組織との協力のみならず、異校種間の協力も広義の地域連携として位置づけられる。なお、本研究で扱うモデル校の防災教育は、その多くが特別活動で行われるとともに、公開授業というかたちで様々な教科でも行われた。例えば、小学校では国語科、社会科、算数科、理科、道徳科ほか、中学校では国語科、社会科、数学科、理科、外国語科に加え、道徳科や総合的な学習の時間ほか、高等学校では地理歴史科、音楽科、家庭科などにおいて防災教育が行われていた。

3. 千葉県の防災教育

(1) 防災教育の展開

千葉県の防災教育では、2007年が一つの画期である。2004年に国が公表した報告書¹⁹⁾の中で、千葉県を含む関東におけるマグニチュード7程度の地震発生確率が30年以内に70%との予測が示された。千葉県庁学校安全保健課の職員に対する電子メール調査(2020年12月18日に送信し、同日に回答を回収)によると、この報告書を受けて千葉県では2007年から、県教育委員会と県の総務部消防地震防災課(現、防災危機管理部内)が連携した「自助・共助をはぐくむ防災教育推進事業」が開始された。この事業では、まず、過去に千葉県に大きな被害をもたらした災害を後世に正しく伝えるとともに、その教訓を県民に再認識してもらう目的で資料集の刊行が進められた。この資料集は『防災誌』²⁰⁾の名称で複数冊刊行されており、2008年には千葉県に最大級の津波被害をもたらした「元禄地震」を扱った『防災誌 元禄地震一語り継ごう 津波被災と防

災一』が第一部として、その後2009年に第二部として『防災誌 関東大震災―千葉県の被害地震から学ぶ震災への備え―』、2010年に第三部として『防災誌 風水害との闘い―洪水との闘い、十五夜の嵐、竜巻―』が刊行された。これら資料集は、Webサイトに全文公開されるとともに、防災教育指導資料として小学校、中学校、高等学校の各学校に配布された。また、市町村防災担当部署、市町村教育委員会、県内公共図書館への配布、文書館での閲覧、個人には有償頒布が行われている。その他の防災教育指導資料としては、『備えあれば憂いなし』（2008年発行）と、『備えあれば憂いなし―来るべき地震に備えて―』（2009年発行）²¹⁾、『学校における地震防災マニュアル』（2012年発行）²²⁾が作成され、各学校に配布された。

(2) 防災教育における地域連携

千葉県では、東日本大震災発生年である2011年の10月からWebサイトで「防災教育調査結果」が公開されている²³⁾。この調査は、千葉県教育委員会が各学校の災害安全の取り組み状況を把握する目的で、千葉市を除く千葉県内の各学校に対してアンケートの手法を用いて実施されたものである。学校種別（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）に集計された結果を2012年度から確認することができる。事例報告書の分析を行う前に、本節では「防災教育調査」の結果をもとに千葉県の防災教育における地域連携の実態を把握する。また、全国的にみて防災教育に力を入れている兵庫県（神戸市を含む）が実施した2014年度の防災教育調査⁴⁾の結果とも比較する。

まず、千葉県の「地域と連携した防災体制作り」の実施割合（図1）をみると、おおむね小学校の割合が高く、中学校と高等学校がこれに続いている。2018年度には小学校74.1%、中学校69.8%、高等学校70.8%であり、いずれの校種においても2012年度と比べると上昇している。ここで、兵庫県のデータを参照すると、防災教育における地域連携の取り組みを行ったと答えたのは、小学校98.9%、中学校77.1%、高等学校66.8%である。小学校では、兵庫県よりも24.8ポイントほど千葉県が低いものの、中学校と高等学校の水準は両県においてほぼ同じであることから、千葉県でも地域連携に取り組む学校が着実に増え、しかも高い水準に達していることが窺える。また、両県で発達段階が上がるにつれて地域との連携が取られていない状況に類似点がみられる。

次に、連携先として代表的な「PTA・保護者」、「自治会・自主防災組織」、「市町村防災部局」との連携実績をみると（図2）、小学校と中学校においては「自治会・自主防災組織」の割合が最も高く、「PTA・保護者」、「市町村防災部局」が続く。一方、高等学校では「自治会・自主防災組織」と「市町村防災部局」との割合がいずれも32.2%と同じであり、「PTA・保護者」との連携が最も低い。兵庫県では、PTA・保護者との連携が小学校74.8%、中学校43.7%、高等学校26.3%であり、千葉県よりも連携が取られているが、自主防災組織との連携は全ての校種で4割程度であり、千葉県と兵庫県の差はあまりみられなかった。また、千葉県における2012～2018年度の経年変化をみると、小学校では自治会・自主防災組織と市町村防災部局との連携が増加傾向にあり、中学校において

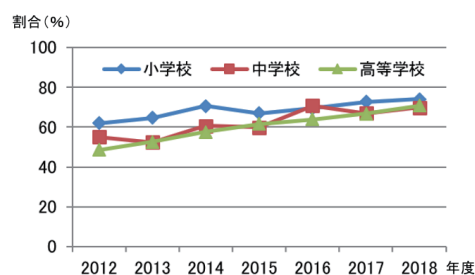


図1 「地域と連携した防災体制作り」の実施割合

出典：千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課発行「防災教育調査結果」各年度版をもとに作成。

注：小学校：2012年715校、2013年710校、2014年703校、2015年694校、2016年690校、2017年682校、2018年680校；中学校：2012～2016年326校、2017～2018年324校；高等学校：2012～2013年148校、2014年146校、2015～2018年144校。

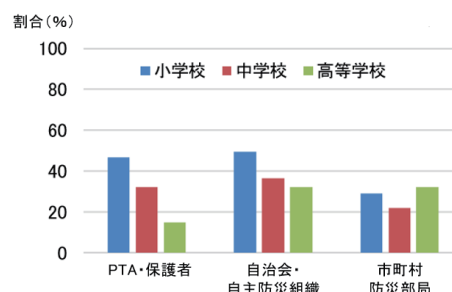


図2 校種別の連携先（2014年度）

n=小学校703校、中学校326校、高等学校146校

出典：千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課発行「防災教育調査結果」2014年度版をもとに作成。

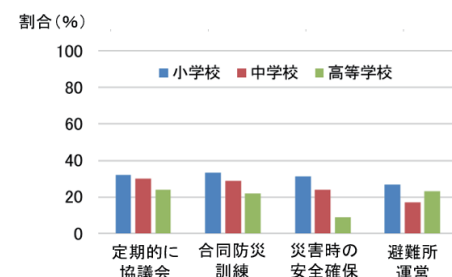


図3 校種別の連携内容（2014年度）

n=小学校703校、中学校326校、高等学校146校

出典：千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課発行「防災教育調査結果」2014年度版をもとに作成。

注：図中の項目名「定期的に協議会」とは「定期的に協議会等を開催している」、「合同防災訓練」とは「合同防災訓練を行っている」、「災害時の安全確保」とは「災害時に児童・生徒の安全確保のために学校に来る予定になっている」、「避難所運営」とは「連携した団体が中心となり避難所運営を担当することになっている」の略称である。

は、自治会・自主防災組織との連携が増加傾向にあった。一方、高等学校においては全ての項目で増加傾向がみられた。

さらに、連携の内容をみると（図3）、どの内容も小学校が他の校種よりも全体的に割合が高い。一方、小学校は「合同防災訓練を行っている」割合が他の項目よりも高いのに対して、中学校は「定期的に協議会等を開催している」割合が他の項目より高い。また、高等学校は「合同防災訓練を行っている」割合が「定期的に協議会等を開催している」割合や「連携した団体が中心となり避難所運営を担当することになっている」割合よりも低いという差異もみられる。兵庫県では合同防災訓練の実施率が小学校91.6%、中学校59.0%、高等学校44.2%であり、千葉県における合同防災訓練の実施率は兵庫県より総じて低い。千葉県における2012～2018年度の経年変化をみると、小学校と中学校において災害時の安全確保のみ減少傾向があったものの、いずれの校種でも全体的な増加傾向がみられた。

以上より、全体的に兵庫県の方が防災教育における地域連携の取組みが進められていたが、千葉県でも2014年度以降ほとんどの項目において増加傾向がみられることから、年々地域連携が推進される傾向にあるといえる。

表2 校種別の防災教育の実態

校種	合同防災訓練	救急救命講習会	講演会・集会
小学校 n=20	17 (85.0)	10 (50.0)	11 (55.0)
中学校 n=18	16 (88.9)	12 (66.7)	14 (77.8)
高等学校 n=14	14 (100.0)	8 (57.1)	13 (92.9)
合計 n=52	47 (90.4)	30 (57.7)	38 (73.1)

出典：事例報告書各年度版をもとに作成。

注：括弧内の数値は各校種のサンプル数に占める、各項目の校数の割合を表す。

表3 校種別の地域連携先

校種	保護者	自治会	自治体	他校
小学校 n=20	19 (95.0)	19 (95.0)	20 (100.0)	13 (65.0)
中学校 n=18	16 (88.9)	16 (88.9)	17 (94.4)	7 (38.9)
高等学校 n=14	8 (57.1)	14 (100.0)	14 (100.0)	9 (64.3)
合計 n=52	44 (82.7)	50 (94.2)	52 (98.1)	29 (55.8)

出典：事例報告書各年度版をもとに作成。

注：括弧内の数値は各校種のサンプル数に占める、各項目の校数の割合を表す。

表4 校種別の地域連携の内容

校種	類型0	類型1	類型2	類型3	類型4	未実施
	記載なし	交流のみ	参加のみ	協働で活動	第三者に教える・引率する	
小学校 n=20	1 (5.0)	0 (0.0)	7 (35.0)	6 (30.0)	4 (20.0)	2 (10.0)
中学校 n=18	1 (5.6)	0 (0.0)	4 (22.2)	5 (27.8)	7 (38.9)	1 (5.6)
高等学校 n=14	0 (0.0)	1 (7.1)	8 (57.1)	2 (14.3)	3 (21.4)	0 (0.0)
合計 n=52	2 (3.8)	1 (1.9)	19 (36.5)	13 (25.0)	14 (26.9)	3 (5.8)

出典：事例報告書各年度版をもとに作成。

注：括弧内の数値は各校種のサンプル数に占める、各項目の校数の割合を表す。

4. 防災教育における地域連携の実態

(1) 連携先と体制

ここからは、2012～2019年度の事例報告書に基づいた防災教育における地域連携の実態を分析する。分析に使用した事例報告書から得られた事例数は、「小学校」20校、「中学校」18校、「高等学校」14校の合計52校である。

まず、校種別の防災教育の実態を「合同防災訓練」、「救急救命講習」、「防災に関する講演会・集会」の3つの内容から概観する（表2）。全体的に「合同防災訓練」が実施率90.4%と高く、これに「講演会・集会」（73.1%）、「救急救命講習」（57.7%）が続いた。なお、学校単独で行う避難訓練は全ての学校が行っており、学校関係者や地域住民に対する公開授業は、47校（90.4%）で実施されている。

次に、校種別にみると、「合同防災訓練」は、高等学校における実施率が100.0%であった。次いで、中学校の実施率が88.9%、小学校が85.0%であり、どの校種でも積極的に実施されている「講演会・集会」については、小学校、中学校、高等学校と発達段階が上昇するにつれて実施率が高くなる傾向が認められた。講演会や集会は、防災の専門家が児童・生徒に知識を伝えるものが多く、内容を理解するにはある程度の知識が必要であるため、より上位の発達段階で取り入れられるものだと考えられる。実際、市原市立若宮小学校²⁴⁾では、防災集会を全学年で行うのではなく、低学年と高学年とに分けて実施された。事例報告書の記載だけでは集会における具体的な学習内容まで判明しなかったが、掲載写真から推測するに、低学年集会では、

体を動かしながら学ぶカードゲームである防災ダッグ²⁵⁾を使った活動が行われており、高学年集会では話を聞いて、日本の災害について理解する内容だったとみられる。このように、講演会や集会は、発達段階のより上の学年において採用されるものだといえよう。「救急救命講習」の実施率は、中学校が66.7%、次いで高等学校が57.1%、小学校が50.0%と、どの校種もほぼ同じ割合を示した。

(2) 連携内容

小学校、中学校、高等学校合わせた防災教育における地域連携の全体的な傾向として、連携先は「自治体」(98.1%)との連携が最も高く、これに「自治会」(94.2%)、「保護者」(82.7%)、「他校」(55.8%)が続いた(表3)。次に、連携の内容を分類したところ(表4)、「類型1」には、近隣の仮設住宅入居者に学校で作った米を配って交流を図る千葉県立旭農業高等学校の一事例²⁶⁾が、「類型2」には千葉県立長狭高等学校²⁷⁾や神崎町立神崎小学校²⁸⁾のように合同防災訓練を行ったという記載にとどまっている事例が該当した。また、「類型3」には印西市立原山中学校の地域住民らと共にDIG(災害図上訓練)を行った事例²⁹⁾や、習志野市立袖ヶ浦東小学校の引き渡し訓練(緊急時に学校が児童を保護者に安全に引き渡す訓練)で児童が自治会とともに地域の安全確認を行ったなどの事例³⁰⁾が当てはまった。さらに、「類型4」には、千葉県立我孫子東高等学校の生徒が地域内の小中学校に出向き、高校生が小中学生向けに分かりやすくアレンジしたクロスロードゲームの出張授業を行った事例³¹⁾や、袖ヶ浦市立長浦中学校の生徒が、地域住民との合同防災訓練で、NPO法人から事前に教わっていた新聞紙でスリッパを作成する方法を地域住民に教えたといった事例³²⁾、小中高の児童生徒が避難訓練時に発達段階が下の園児や児童生徒を引率する事例などが含まれた。なお、台風等の影響で地域連携の活動が中止された3校(小学校2校、中学校1校)については、「未実施」に分類した。表4をみると、全体的に最も多くみられたのは「類型2」(36.5%)で、次いで「類型4」(26.9%)、「類型3」(25.0%)であった。一方、「類型0」(2校、3.8%)と「類型1」(1校、1.9%)はほぼみられなかった。

続いて校種別にみていきたい。小学校の連携先は、「保護者」と「自治会」が95.0%、「自治体」が100.0%、「他校」が65.0%となっている。「自治会」については、高等学校よりも5.0ポイントほど低いものの、全体的に、他の校種と比べてどの連携先ともおおむね高い水準で連携がとれている(表3)。ただ、「他校」(65.0%)との連携が他の連携先と比べて割合が低下するものの、他の校種よりは高い。また、連携の内容は、「類型2」(35.0%)、「類型3」(30.0%)、「類型4」(20.0%)の順に高い(表4)。ここで、小学校段階での防災教育の目標を今一度確認しておく(表1)、「安全な行動ができる」、「他人にも気配りできる」ことが挙げられている。これらの目標を達成するためには、さしずめ連携先が何らかの形で参加する内容でも十分かもしれない。その限りでは、35%の学校で「類型2」の内容が行われ、加えてそれよりも高度な「類型3」、「類型4」の内容を行っている学校も50%ほどあり、「類型2」「類型3」「類型4」を合わせた85%の小学校において、小学校段階における防災教育の目標に見合った内容が行われているといえる。このように、小学校の防災教育において地域連携が比較的進んでいる千葉県独自の事情としては、2007年に防災教育の推進事業を始めた当初、地域連携の推進を小学校中心で行っていたことや¹⁵⁾、千葉県の小学校防災に貢献している中野直美氏(当時、我孫子市立湖北台東小学校教頭)が地域連携の意識を強く持って活動をしていることも³³⁾、千葉県の小学校における地域連携が進んでいる要因の一つと考えられる。

中学校は、連携先では「自治体」が94.4%、「保護者」と「自治会」が88.9%、「他校」が38.9%と、「他校」との連携が著しく低いことが分かった(表3)。この理由としては、白子町立南白亀小学校が高校と連携した事例³⁴⁾、千葉県立我孫子東高校が小中学校との連携を行った事例³¹⁾のように、異校種間での連携は比較的遠い発達段階と実施する傾向があるようで、その狭間にある中学校の事例が少ないのかもしれない。また、連携の内容をみると、「類型4」が38.9%、次いで「類型3」が27.8%、「類型2」が22.2%となった(表4)。ここで中学校段階での防災教育の目標を確認すると(表1)、「地域の防災活動や災害時の助け合いの大切さを理解し、すすんで活動できる生徒」とあることから、合同防災訓練や避難所開設訓練などでは助け合いの大切さを理解させるために、生徒にも一定の役割を与え、地域住民と協働しながら行うことが望ましい。この点、中学校段階では「類型3」や「類型4」の内容に該当する活動の割合が高いことから、中学校段階でも防災教育の目標を満たす活動がある程度行われていることが窺える。このように中学校でも地域連携が進んでいる理由としては、防災教育の傾向が「災害体験型」³⁵⁾であると言われており、DIG(災害図上訓練)や避難所運営訓練といった体験を伴う活動が採用されやすいため、地域連携も比較的容易に行われ

ていることが推察される。

高等学校は、連携先では「自治会」と「自治体」が100.0%、次いで「他校」が64.3%、「保護者」が57.1%となる（表3）。この結果から、高等学校では「自治会」や「自治体」と比べて「他校」や「保護者」との連携がとられにくいことが分かる。連携の内容は、「類型2」が57.1%と最も高く、「類型4」（21.4%）と「類型3」（14.3%）が続く。ここで、高等学校段階の目標「地域や社会全体の安全について考え行動することができる」と照らし合わせて考えると（表1）、高等学校では「類型3」や「類型4」といった、より高度な活動が実施されることが望ましい。しかし、内容まで踏み込んで検討してみると、保護者や地域住民、他校の児童生徒らとの協働を伴う活動が十分に行われていないことが分かった。この理由として事例報告書における各高等学校の事例の記述が小学校や中学校に比べて簡素であるという問題も見受けられるが、一般的な防災教育の実施率の低さや、災害発生メカニズムなど防災に関わる知識の理解を重視する傾向（「基礎教育型」³⁵⁾）が、地域連携を難しくしているかもしれない。また、高等学校は特に学区の括りがなく、様々な地域から生徒が通学しているため地域との連携を取りにくい組織¹⁸⁾であることも影響していると考えられる。あるいは、千葉県の事例では、表1の高等学校の段階に記載された「災害時の支援活動」や「社会全体の安全について考え行動する」ことに応えるべく、被災地へのボランティア活動に取り組んでいる事例が散見された（高等学校14校中5校）。限られた時間の中では、どの目標を重視するかが「地域連携」の時間配分に影響した可能性も示唆される。

5. おわりに

ここまで、千葉県を事例に防災教育における地域連携の実態について分析を行った。防災教育調査の結果をみると、千葉県の防災教育における地域連携の実施率はどの校種も約7割（2018年度）であることから、2007年以來の防災教育の推進がある程度実を結んでいることが窺える。先行研究では地域連携の困難さを指摘する向きもあるが⁹⁾、千葉県の実践は参考になるだろう。また、事例報告書を用いて学校現場で行われている地域連携の内容まで踏み込んで分析してみると、地域連携の程度は校種により差異がみられた。小学校の防災教育における地域連携の実施率は、どの項目でも比較的高く、おおむね目標に合った地域連携の実践が行われていると評価できる。発達段階の程度によって、出来ることは限られるかもしれないが、今後、より一層発展させた内容を小学校で行っていくことができれば、児童生徒の防災能力の底上げが期待できると考えられる。また、中学校も中学生が主体となって第三者に働きかける「類型4」が多くみられ、共助の姿勢を身に付けるための防災教育を行う地域連携実践がある程度実施されていることが窺える。とりわけ今回の分析では、中学校において地域連携推進の手がかりを垣間見ることができた。一方、高等学校は、地域社会と連携しながら、地域社会への貢献ができるような防災教育が行われるべきであるものの、あまり行われていないことが分かった。その理由は様々に推測されるが、「災害時の支援活動」（表1）といった目標も増えることから、限られた時間の中で地域連携を推進していくのであれば、特別活動に加え、教科教育や総合的な学習の時間などと組み合わせて模索していく必要がある。あるいは、地域社会の構成員であるものの比較的地域連携先としての割合が低かった保護者と連携する防災教育も考えられるかもしれない。地域連携を通じた防災教育は世代間の交流の場にもなることから、被災経験や防災・減災の知恵の伝承など、地域の持続可能な防災を考えるにあたって重要であり、校種ごとの異なる課題に対応した形での推進が求められる。今後の課題としては、事例報告集に掲載されていない学校における防災教育の事例にも目を向け、防災教育における地域連携の実態のさらなる一般化を図る必要性が挙げられる。

謝辞：本研究を進めるにあたり、千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課・田中福太郎様に情報提供を頂きました。また、北海学園大学人文学部の手塚薫教授・谷端郷講師より貴重なご指導とご助言を賜りました。心よりお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 文部科学省：学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開，<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/saigai03.pdf>（閲覧日：2021年3月15日）
- 2) 川本孝司：地域と連携した防災教育—行政と学校、地域との新しい連携—，今村文彦編：防災教育の展開（シリーズ防災を考える6），東信堂，p.115，2011.
- 3) 防災読本出版委員会：教育現場の防災読本，京都大学学術出版会，p.308，2018.

- 4) 兵庫県教育委員会教育企画課：防災教育に係る実態調査集計， <http://www.hyogo-c.ed.jp/~somu-bo/bosai/H26chosa.pdf>（閲覧日:2021年3月26日）
- 5) 静岡県教育委員会：学校防災に関する実態調査， <http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/kk-120/bousai/main.html>（閲覧日:2021年3月26日）
- 6) 村山良之：山形県の学校における防災教育の実態と課題，山形大学教職・教育実践研究，No.4，pp.83-92，2009.
- 7) 前林清和・田中綾子：わが国の中学校・高等学校における防災教育に関する調査研究，現代社会研究，No.81，pp.98-112，2019.
- 8) 此松昌彦・今西武・辻正雄：地域と学校の連携をとおした校内放送による防災教育プログラム，和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要，No.19，pp.90-97，2009.
- 9) 野元弘幸編：北海道浜中町のチリ地震津波の歴史を記憶として取り戻す一浜中町霧多布高校の取り組み一，社会教育における防災教育の展開，大学教育出版，pp.170-194，2018.
- 10) 藤井聡・唐木清志編：防災まちづくり・くにづくり学習一実践シティズンシップ教育一，悠光堂，2015.
- 11) 立田慶裕編：教師のための防災教育ハンドブック（増補改訂版），学文社，2014.
- 12) 平田京子・高橋伶奈・石川孝重：児童の発達段階に応じた早期学校防災教育の実践と家庭への伝達効果，日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科，No.21，pp.187-196，2016.
- 13) 高橋伶奈・平田京子・石川孝重：幼稚園から高等学校までの発達段階に応じた学校防災教育の検討一自助・共助・公助に着目した地震防災教育の展開一，日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科，No.22，pp.133-142，2017.
- 14) 文部科学省：文部科学省×学校安全，文科省作成資料・取組・事業， <https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryoudata/torikumi/jissen/gairyaku.pdf>（閲覧日:2021年4月10日）
- 15) 内閣府防災情報のページ：学校と地域が連携した防災教育（減災への取組）， <http://www.bousai.go.jp/kyouiku/keigen/torikumi/rkh21005.html>（閲覧日:2021年4月9日）
- 16) 千葉県教育委員会：学校における防災教育， <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/index.html>（閲覧日:2021年3月5日）
- 17) 矢守克也・諏訪清二・船木伸江：防災教育にどうアプローチするか，矢守克也・諏訪清二・船木伸江：夢みる防災教育，晃洋書房，pp.94-95，2012.
- 18) 諏訪清二：高校生、災害と向き合う一舞子高等学校環境防災科の10年一，岩波書店，2011.
- 19) 文部科学省研究開発局地震・防災研究課：相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について， https://www.jishin.go.jp/resource/column/kohyo_sum_kohyo_sum/（閲覧日:2021年1月10日）
- 20) 千葉県庁防災危機管理部防災政策課：防災誌， <https://www.pref.chiba.lg.jp/bousaik/bousaisai/bousaisai.html>（閲覧日:2021年1月10日）
- 21) 千葉県教育委員会：備えあれば憂いなし， <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/>（閲覧日:2021年1月10日）
- 22) 千葉県教育委員会：学校における地震防災マニュアル， <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/documents/p1-27.pdf>（閲覧日:2021年1月10日）
- 23) 千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課：防災教育調査， <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/index.html>（閲覧日:2021年1月10日）
- 24) 千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課：平成27年度防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業（命の大切さを考える防災教育公開事業）成果報告書，市原市立若宮小学校， <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/documents/06-wakamiya27.pdf>（閲覧日:2021年1月10日）
- 25) 吉川肇子：動いて学ぶ：ぼうさいダッグ，吉川肇子・矢守克也・杉浦淳吉：クロスロード・ネクスト一続：ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション一，ナカニシヤ出版，pp.118-130，2009.
- 26) 千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課：平成27年度防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業（命の大切さを考える防災教育公開事業）成果報告書，県立旭農業高等学校， <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/documents/07-asahinougyou27.pdf>（閲覧日:2021年1月10日）
- 27) 千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課：平成26年度実践的防災教育総合支援事業成果報告書，千葉県立長狭高等学校， <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/documents/8-nagasakioutougakkou.pdf>（閲覧日:2021年3月15日）
- 28) 千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課：平成30年度命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）成果報告書，神崎町立神崎小学校， <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/documents/h3003bousaikyouiku/jissen/kirokukozaki.pdf>（閲覧日:2021年3月15日）
- 29) 千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課：平成24年度実践的防災教育総合支援事業成果報告書，印西市立原山中学校， <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/documents/p18-38-jissenbousai.pdf>（閲覧日:2021年3月15日）
- 30) 千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課：平成30年度命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）成果報告書，習志野市立袖ヶ浦東小学校， <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/documents/h3001bousaikyouiku/jissen/kirokukozaki.pdf>（閲覧日:2021年4月14日）
- 31) 千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課：令和元年度命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）成果報告書，県立我孫子東高等学校， <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/documents/04r01seikahoukokusyobousai/ohigashikou.pdf>（閲覧日:2021年1月11日）
- 32) 千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課：平成25年度実践的防災教育総合支援事業成果報告書，袖ヶ浦市立長浦中学校， <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/documents/3nagaura.pdf>（閲覧日:2021年1月11日）
- 33) 千葉県庁防災危機管理部防災政策課：「平成30年防災功労者内閣総理大臣表彰」の受賞決定について， <https://www.pref.chiba.lg.jp/bousaik/hyousyou/kourousya.html>（閲覧日:2021年4月9日）
- 34) 千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課：平成25年度実践的防災教育総合支援事業成果報告書，白子町立南白亀小学校， <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/documents/2nabaki.pdf>（閲覧日:2021年1月11日）
- 35) 川村宇史：震災に対する防災教育の実践と課題一仙台市における学校教育を事例に一，東北大学大学院理学研究科修士論文（未公開），pp.1-69，2008.